

いこま 市議会のうごき

No. 113

平成24年（2012年）
12月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行／平成25年2月1日 編集／生駒市議会 議会報編集委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111（内線604）

12月定例会

地域主権改革一括法施行による

関連条例の制定など26議案を審議

平成24年生駒市議会第
6回（12月）定例会は、
12月7日～21日の15日間
で開きました。

この定例会では、「市
道の構造の技術的基準等
を定める条例」など地域
主権改革一括法関連条例
の制定をはじめとする市
長提案の22議案と意見書
を含む議員提案の4議案
を審議し、全て原案可決、
同意、承認、決議しまし
た。



12月定例会

地域主権改革一括法関連条例の制定・一部改正を可決

12月7日開会の本会議では、市長から「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（地域主権改革一括法）」の施行による条例制定・改正10議案を含む21議案が提案され、18議案の審査を常任委員会に付託し、13日と14日の委員会で審査しました。21日の最終本会議では、賛成の討論があり、採決の結果、全て原案のとおり可決しました。また、最終本会議では、一般会計補正予算議案の可決にともない、市長から「(仮称)郷土資料館改修工事請負変更契約」議案が追加提案され、審議の結果、全会一致で原案を可決しました。

地域主権改革一括法の施行により、これまで国が一律に決定し、地方自治体に義務付けてきた基準や施策を地方自治体が自ら決定し実施することとなりました。これにともない提出された10議案は、道路の構造や標識、指定地域密着型（介護予防）サービス事業の人員や運営、高齢者・障がい者の移動の円滑化、水道技術管理者の資格などのそれぞれの基準を条例で定めるものです。ほとんどの基準は本市独自のものではなく、国の政令・省令で定められていたものを参考にしています。

一般会計補正予算を可決

「平成24年度一般会計補正予算

一般会計補正予算の歳出内訳

項目	補正額
人件費	-1,656万円
障がい者支援事業	8,521万円
住宅用太陽光発電システム設置費補助	1,200万円
後期高齢者医療療養給付費負担金	1,027万円
小学校・中学校施設整備事業	579万円
特別障がい者手当等給付事業	302万円

(第4回)「議案は、歳入・歳出にそれぞれ9974万3000円を追加し、総額346億25万5000円とするものです。おもな内容は、障がい者支援事業に係る経費の増額と職員の人件費の削減にともなう減額などです。また、たけまるホールの

増改築・耐震補強工事に係る経費などの繰越明許費が追加されます。

消防団員の定員等条例の一部改正を可決

「消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正」議案は、消防団の充実・強化を図り、地域の防災力の向上や女性消防団員の活動を活性化するため、消防団員の定員を増員し、増員にともなう経費の増加を抑制するため報酬などを減額するものです。

職員給与条例の一部改正を可決

「一般職の職員の給与に関する条例の一部改正」議案は、平成22年4月から、財政状況の改善のため、市職員の給料月額を非管理職は1%、管理職は2%減額していましたが、さらに2年間延長して減額するものです。減額率は非管理職が0.6、1.1%、管理職が2.0、2.1%です。

職員退職手当条例の一部改正を可決

「職員の退職手当に関する条例等

の一部改正」議案は、早期退職者の特例措置の対象年齢を45歳に引き下げ、官民格差是正のため、国家公務員に準じて市職員の退職手当の支給水準を引き下げるものです。削減率は平成25年度退職者が6%、26年度が12%、27年度以降が17%です。

ふるさとミュージアム

改修工事の変更契約を可決

「(仮称)郷土資料館改修工事請負変更契約」議案は、改修中の郷土資料館（生駒ふるさとミュージアム）について、施設の原型である旧生駒町役場で使われていた屋根瓦（昭和8年作製）が歴史的な価値があるとして、奈良県から保存の技術指導を受けたため、工事の変更契約を締結するものです。契約金額は3830万4000円増加し、工期は9カ月延長となりますが、予定どおり平成25年度中の開館を目指しています。

人事議案に同意

12月7日の本会議では、市長から、任期満了にともなう固定資産評価審査委員会委員の選任議案が提案され、窪田敏行さん、井上重人さん、中西伸之さんを選任することに、全会一致で同意しました。

意見書を全会一致で決議

12月10日の本会議では、議長発議による「脱法ハープに対する早急な規制強化等を求める意見書」を全会一致で決議し、政府関係機関に提出しました。この意見書は、脱法ハープを薬事法の指定薬物として規制対象にすることができる「包括指定」の早期導入、麻薬取締官による取締りの対象にするための法整備、青少年や若者の乱用を防ぐため、薬物教育の徹底などを求めるものです。

請願処理の結果報告を受ける

12月定例会では、9月定例会で採択しました「生駒市として関西電力に対し大飯原子力発電所の稼働中止を働きかけることを求める請願書」の処理結果の報告を受けました。この報告は、請願趣旨のとおり、大飯原子力発電所の敷地内の断層が活断層である可能性があること、原子力規制委員会が新たな安全基準を策定していない段階でなし崩しに稼働を続けていることなどの理由で、この発電所の稼働中止を求めるものです。市は、10月24日に、関西電力株式会社に対して、直接文書で申し入れ、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関に同様の文書を郵送されました。

生駒山麓公園ふれあいセンター



井出山屋内温水プール きらめき



企画総務委員会

指定管理者制度を調査するため、10月15日にやすらぎの杜優楽と金鶏の杜優苑、16日にRAKU-RAKUはうすとたけまるホール、25日に福祉センター、井出山屋内温水プールきらめき、総合公園スポーツ施設、11月5日に生駒山麓公園を視察しました。

愛知県犬山市議会



議会運営委員会

議会基本条例に基づく取組を調査するため、10月29日に岐阜県多治見市議会、30日に愛知県犬山市議会を視察しました。

愛媛県今治市



環境文教委員会

今後の学校給食の在り方を調査するため、10月15日に香川県高松市、16日に愛媛県今治市を視察しました。

神奈川小田原市



都市建設委員会

公園事業と空き家等の適正管理を調査するため、11月5日に神奈川県小田原市、6日に千葉県松戸市を視察しました。

富山県富山市 なごなるの家



市民福祉委員会

障がい者の自立と支援（富山型デイサービス）を調査するため、11月5日に富山県富山市、6日に砺波市を視察しました。

委員会の視察報告

ここが知りたい

本会議の一般質問

12月
7日・10日
定例会

質問者数 9人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

小中一貫校のメリットは

上原しのぶ議員

問 南地区に、幼保連携型認定こども園として、(仮称)南こども園を創設する計画と、生駒北小中一貫校と(仮称)高山こども園を創設する高山スーパースクールゾーン構想がある。小中一貫校に対する考え方と今後の方針はどうか。

答 施設一体型の小中一貫教育は、学力の向上や豊かな人間性の育成、生徒指導の充実などの効果があると考えている。今後は、成果やメリットを検証して、他校区での実態を踏まえながら実施を検討していきたい。
問 小学6年生の時期は、子どもたちが大きく成長する大事な時期である。小中一貫校として変化のない9年間の枠にはめ込むことで、どのようなメリットがあるのか。

答 ほかの実践校では、クラブ活動や児童代表委員会などは、小学校と中学校のそれぞれで組織して活動したり、高学年の児童がリーダーシップを発揮して低学年の児童を指導したりしている例がある。例えば、授業のない中学校の先生が小学校に関わることができれば、小学校と中学校で充実した教科指導ができると考える。また、子どものための安全保障、教科補助、学力保障もできることもメリットであると考えている。

竜田川浄化センターで発生する下水処理汚泥の処分状況は

恵比須幹夫議員

問 下水処理汚泥の運搬業務の一般競争入札の実施状況は。

答 入札は2社の応札があり、落札率は75・62%。契約金額は、平成24年度上半期の収集運搬処理費用と同額であった。

問 平成24年6月定例会で、竜田川浄化センターで発生する下水処理汚泥を清掃センターで焼却処理する試験を提案したが、その後の対応は。

答 混焼試験は4回実施し、汚泥のごみピットへの搬入や焼却による排気ガスへの影響などに問題がないことを確認している。今後も、汚泥を混ぜ込む作業に問題がないかなどの検証を行い、地元自治会の理解を得ることや清掃センターの目的外使用許可の取得などに取らかりたい。

問 竜田川浄化センターで発生する下水処理汚泥の全量を清掃センターで処理すれば、コストはどれくらい下がるのか。

答 平成23年度の実績で試算すると、ほぼ3分の1弱は費用軽減につながる。

他の項目

- 環境保全対策について
- 学校用務員業務の委託について

まちづくり条例について

吉波伸治議員

問 スマートコミュニティの推進については、環境に配慮した住宅と災害に強いまちづくりを主導する開発事業者に対して奨励金を交付するもので、要綱に基づき実施されるが、要綱に基づき行政事務は不透明感をもちたらずため、やむを得ない場合を除いて、避けるべきではないか。

答 この事業は、要綱に方針、交付基準、事務の取扱いなどを明確に規定し、ホームページで公開して、透明性を確保しながら実施している。

問 「開発事業にともなう手続き」と「行政と住民との協働によるまちづくり(まちづくりのルールを定め、行政と住民との協働で地域の魅力や価値を高めていく取組)」の2つを定めた「まちづくり条例」を策定するべきではないか。

答 市民自らが魅力や価値を高めるまちづくりを進める地域については、地区計画導入時の相談や住民の意向調査など、地域特性に応じ、できる限りの支援をしている。今後は、県からの開発許可に係る権限移譲に合わせ、まちづくり条例などの仕組みづくりを検討するとともに、まちづくりを進める上でどのような条例が必要かなどについて、市民の意見や提案を聞いて検討していきたい。



悪徳商法などによる被害を防止するため
消費者教育を推進している
(生駒市消費生活センター)

悪質商法などの被害防止策について

成田智樹議員

問 奈良県では今年5月、「振り込め詐欺多発警報」が発令された。詐欺防止のため、各機関とどのような協力・連携をしているのか。

答 新聞報道などにより、振り込め詐欺被害を確認した場合や、発生が予見される場合は、警察などと連携しながら、市ホームページに被害概要を掲載するとともに、随時自治会への回覧の依頼や広報車の市内巡回を行い、市民に注意喚起している。

問 消費者教育推進法の施行により、学校における体系的な消費者教育や、高齢者・障がい者を支援する民生委員・介護福祉士への研修などが市に義務付けられるが、具体的な計画はあるのか。

答 すでに学校において、この法律が義務付ける消費者教育を進めているが、今後は、中学校で消費生活センターによる出前講座を活用するなど、消費者教育の環境を整備していく。また、民生・児童委員などに対する研修を含め、高齢者に関わる方への研修機会を増やしていく。なお、国の基本方針が策定されれば、県などと協議し、対応を検討していく。

他の項目

●骨髄ドナーの継続的確保策

国民健康保険財政の安定化のための施策について

竹内ひろみ議員

問 ジェネリック医薬品の利用による医療費削減の効果はどうか。

答 ジェネリック医薬品利用差額通知の結果では、平成23年10月から24年7月までの10カ月間で1410万6000円の削減効果があった。

問 特定健診データを活用し、重症化予防の保健指導は進んでいるのか。

答 保健師の体制や医師などの連携において限界がある中で、今後、特定健診データを抽出し、可能なことから取り組んでいきたい。

問 国民健康保険財政は2年続けて黒字になったが、今後も黒字が続くならば、市民の負担軽減を図るのか。

答 平成23年度は過年度交付金の還付による剰余金があり、財政調整基金に3億4000万円を積み立てたが、医療費の減少による黒字ではないため、長期的な観点から現段階での国民健康保険税の引下げは難しい。

問 高齢者が健康で長生きできるまちづくりをめざす上で、施設使用料の減免、サロン、居場所づくりなどについてどのように考えているのか。

答 減免の廃止は継続する。サロンは大事な事業として、促進に努めている。今後、高齢者が生き生きと過ごせる環境整備に努めていきたい。

スマートコミュニティについて

桑原義隆議員

問 スマートコミュニティ推進奨励金は、白庭みなみ丘における50戸の住宅を販売するミサワホームに5000万円の奨励金を交付するものがあるが、なぜ施主に助成しないのか。

答 この奨励金は、事業者主導で、コミュニティ全体としてスマートハウスの普及と防災力を高めるまちづくりを進めていただくため、開発時に再生可能エネルギーの導入や防災倉庫などの災害時用施設を設置する事業者に対して補助するものであり、奨励金があれば販売価格を下げることもできると考える。現在、市民が住宅を省エネ化する場合の改修に係る補助制度を検討している。

問 政策説明が日程的に性急で十分議論されないまま急いだ感がある。二元代表制のもとにおいて、議会軽視が甚だしいと感じるが、どのように認識しているのか。

答 新規事業については、議会に報告して予算化するが、関係者との信頼関係があるので、議会への報告や発表の時期は配慮している。この事業のように良いことは、急いででも、先手を打ってやるべきであると考えているが、今後は、議会へのより良い周知方法を検討していく。

本会議の 一般質問

奈良市との消防指令センターの
共同運用が検討されている
(生駒市消防本部 通信指令室)



奈良市・生駒市消防指令業務の 共同運用について

日本和久議員

問 本市が奈良市と共同運用する消防指令センターの費用については、人口案分とするが、今後の人口の増減に関係なく、負担割合は固定されるのか。

答 負担割合は固定することなく、公平性・公正性の観点から、人口と基準財政需要額を基に、それぞれの増減に応じて、1年ごとに負担割合を決定する方法を予定している。なお、今後設置を予定している共同運用検討委員会で、面積案分などのほかの方法が提案されれば検討していく考えである。

問 一人暮らしを対象とした老人・災害弱者への緊急通報システムについては、共同運用が開始された後も、生駒市方式で提供されるのか。

答 本市の緊急通報システムは、ペダント式の緊急通報装置を使用し、通報を受けた場合、消防指令センターの指令台に、直ちに地図が表示される方式であるが、このシステムは、奈良市との共同運用開始後も導入可能である。

公共施設マネジメントについて

堀見牧子議員

問 今後、税収の伸びが見込めない中で、公共施設などの維持・更新が課題である。施設の老朽化の実態、財政状況と更新コストの情報を市民と共有するため、「施設白書」を作成し、施設全体の更新計画を策定して、事業を進める考えはあるのか。

答 施設更新の基本方針として、各施設の利用状況や他施設との統合・共用の可能性など、横断的かつ効率的な公共施設の更新に努める必要があると考えている。平成23年度から、市有施設のデータベースと施設カルテを基に、各施設の修繕計画を策定しているが、施設の長寿命化と財政負担の平準化の観点から、施設全体の計画が整った段階で、「施設白書」の作成に向けて検討していきたい。

問 その推進体制はどうあるべきか。

答 修繕計画策定の業務委託や施設カルテなどを施設管理者と共有するデータベースの構築が必要であると考えており、公共施設の整備、公有財産の管理、行政改革など多面的な要素を踏まえ、組織的な対応を含めて検討していきたい。

他の項目

●南こども園創設、高山スーパースクールゾーン構想の問題点と行政運営の在り方について

市民満足度の高いまちづくりと 市の行政手法について

浜田佳貴議員

問 市は市民満足度の高いまちづくりを掲げているにもかかわらず、高山スーパースクールゾーン構想においては、関係者との意見交換などが不十分である。このように唐突な行政手法は矛盾が生じるが、今後、どのように合意形成する考えか。

答 すでに地元説明会、保護者へのパンフレットの配布、タウンミーティングを実施した。1～2月に保護者説明会を開催し、地域や保護者に十分に説明し、理解を得たい。

問 スーパースクールゾーンの検討に当たって、分析結果などの資料を市民に提示するべきではないか。

答 1～2月に予定している保護者・地域・学校の代表が参加される協議会において、小中一貫校の具体的な教育効果が分かる資料を提出する必要があると考えている。

問 既存住宅に太陽光パネルを設置する場合と比べて、スマートコミュニケーションの費用対効果はどうか。

答 この事業は、環境に配慮した住宅や地域整備を推進し、持続可能な地域社会を形成するなどの効果が期待できるため、環境ナンバリーや環境モデル都市を目指す本市の施策として、十分に費用対効果がある。

議会改革特別委員会の審査報告

議会改革特別委員会は、平成24年10月12月に計6回の委員会を開催し、次の事項の協議結果をまとめ、議会運営委員会に協議を申し入れました。なお、議長・副議長選挙における立候補制と所信表明については、実施しないことに決定しました。

●市民からの意見聴取

議会傍聴者や市民懇談会参加者などに対するアンケート実施案を作成。

●図書機能の充実

議会図書室に置くことを希望する書籍の購入手続き案を作成。

●予算・決算の在り方

平成24年に実施した事務事業評価を踏まえた決算審査方法の見直し案を作成。補正予算議案の取扱いなど問題点を整理。

●議会事務局の体制整備

議会基本条例の条文案を作成。

●議員定数・議員報酬の定め方

議員定数に関する議会基本条例の条文案を作成。議員報酬は、条例に規定しないことを決定。

●市民意見・提案を生かした政策立案

議会基本条例の条文案と政策討論会設置要綱案を作成。各種団体からの要請に基づく意見交換の場を設置できるように市民懇談会開催要綱の一部改正案を作成。

病院事業特別委員会の審査報告

病院事業特別委員会は、12月4日に委員会を開催し、市立病院の平面計画の一部変更の説明を受け、9月の建設予算決定後に変更した理由や金額などについて質疑がありました。変更の内容は、次のとおりです。

- がん治療のため、地下2階に「リニアック（放射線治療）室」と地上3階に「化学療法室」を追加
- 地下駐車スペースを7台減らし、薬品庫やリハビリ室の面積を縮減
- 地上3階に避難通路を追加
- 地下1階と地下2階の避難はしごを「避難階段」に変更

リニアック室の工事費は、設計段階の試算で8700万円。着工は、2カ月遅れの平成25年5月末に変更されますが、工事期間の短縮により、予定どおり平成27年3月の開院を目指すとのこと。



リニアック（放射線治療装置）のイメージ

議会のうごき

12月	11月	10月
21日 12月定例会本会議	8日 議会改革特別委員会 (神奈川県小田原市・千葉県松戸市)	29日 議会運営委員会視察 (岐阜県多治見市・愛知県犬山市)
20日 議会運営委員会 全員協議会	19日 議会運営委員会 全員協議会	5日 企画総務委員会視察 (市内公共施設)
14日 市民福祉委員会 環境文教委員会 企画総務委員会 全員協議会	6日 都市建設委員会視察 (富山県富山市・砺波市)	5日 市民福祉委員会視察 (富山県富山市・砺波市)
13日 都市建設委員会 議会運営委員会 市民福祉委員会	26日 議会運営委員会	
10日 議会運営委員会 全員協議会	28日 議会改革特別委員会 議案説明会	
7日 12月定例会本会議	4日 議会運営委員会 全員協議会	
5日 12月定例会本会議		

12月	1月
21日 議会報編集委員会	18日 議会報編集委員会 全員協議会
27日 議会改革特別委員会	
9日 議員初出席	
16日 議会改革特別委員会	
17日 環境文教委員会視察 (奈良県庁)	

3月定例会の会議の予定

2月25日(月)13時 議案説明会	3月6日(水)10時 本会議(一般質問)
28日(木)10時 議会運営委員会 13時 全員協議会	7日(木)10時 本会議(一般質問)
	8日(金)10時 本会議(一般質問)
	11日(月)10時 本会議(一般質問)
	13日(水)10時 都市建設委員会 予算審査特別委員会
	14日(木)10時 市民福祉委員会 予算審査特別委員会
	15日(金)10時 環境文教委員会 予算審査特別委員会
	18日(月)10時 企画総務委員会 予算審査特別委員会
	21日(木)10時 予算審査特別委員会
	25日(月)10時 本会議

予定は変更する場合がありますので、生駒市議会ホームページなどで確かめください。

平成24年12月定例会の議決結果

議案名	議決結果	吉村善明	山田耕三	樋口稔	西山洋電	山田弘己	桑原義隆	成田智樹	恵比須幹夫	竹内ひろみ	浜田佳貴	塩見牧子	伊木まり子	中浦新悟	樋口清士	白本和久	吉波伸治	角田晃一	有村京子	下村晴意	上原しのぶ	井上充生	中谷尚敬	
生駒市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
生駒市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
生駒市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○

山田正弘議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・同意・承認・決議した議案

- 専決処分につき承認を求めることについて(平成24年度生駒市一般会計補正予算(第3回))
- 平成24年度生駒市一般会計補正予算(第4回)
- 平成24年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- 平成24年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第1回)
- 生駒市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 生駒市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 生駒市自動車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 生駒市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
- ◆ 生駒市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について
- ◆ 生駒市市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について
- ◆ 生駒市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について
- ◆ 生駒市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について
- ◆ 生駒市風致地区条例の制定について
- ◆ 生駒市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 生駒市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- (仮称)郷土資料館改修工事請負変更契約の締結について
- 生駒市固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 脱法ハープに対する早急な規制強化等を求める意見書
- 生駒市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
- 生駒市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆ 印は地域主権改革一括法の施行により基準や施策を定めた条例

平成24年の会議のつぎ

127 議案を審議

平成24年1年間の市議会の活動状況を数字でまとめました。

本会議の会議

4回の定例会と2回の臨時会を開催しました。総会期は67日間、本会議の開催日数は17日、議員の出席率は99・0%でした。

本会議での審議件数

市長提出議案と議員提出議案を合わせて、条例58件、予算22件、決算10件、人事3件、意見書・決議5件など127議案を審議しました。その結果、原案可決・同意・認定などは122件、修正可決は2件、否決は3件でした。

一般質問の項目

市政全般にわたり、延べ45人の議員が計56項目の質問をしました。

委員会などの会議開催回数

常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、合計56日、79回開催しました。

会議の傍聴者数

市議会の会議の傍聴者数は、本会議が延べ152人、委員会などその他の会議は延べ287人でした。